

福井県の森林・林業・木材産業の現状と取組について

福井県 農林水産部 県産材活用課長 福島行我



1. 福井県の森林・林業・木材産業の現状

福井県は、県土面積の75%に当たる31.2万haを森林が占めており、うち民有林の人工林面積は11.8万ha、人工林率は43%となっています。民有林の人工林の樹種は、スギが総面積の87%を占めており、ヒノキは6%に限られています。

県産材の供給量は、木質バイオマス発電施設が平成28年に稼働してC材の安定的な需要が創出されたことなどから増加（H26：13.6→R3年度：22.5万m³）しています。一方、

A材の需要先となる製材工場は、一工場当たりの出荷量が全国平均の6分の1と小規模零細であり、B材は大きな需要先が県内にない状況です。

このような現状と課題を踏まえ、県では令和2年3月に「ふくい森林・林業基本計画」を策定し、「育てる林業から、儲ける林業・稼げる林業に」を基本理念としてプロジェクトを進めています。

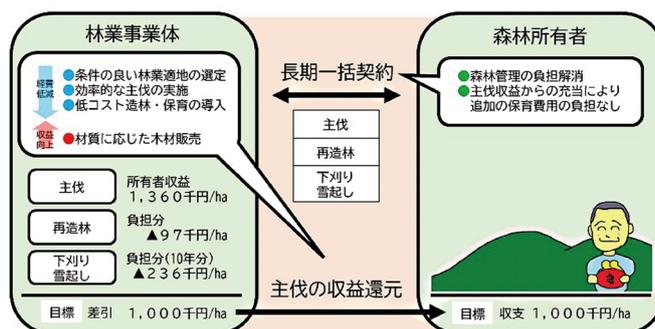
2. 森を活かすプロジェクト（県産材の供給）

林業事業者の利益と森林所有者の所得を増やすために鍵を握るのは、本県で今後本格的に進む主伐であり、特に生産性の向上が必要と考えています。

このため、第一に、林業適地をゾーニングすることとしています。傾斜が緩く林道に近いなど条件の良い場所では、自ずと主伐の生産性も高まります。現在、航空レーザー計測等のデータを活用しながら検討を進めているところです。第二に、生産性の高い主伐の方法を普及したいと考えています。昨年度から開始した「ふくい型林業経営モデル構築事業」では、実証地を設定して作業工程等を分析し、生産性の向上を妨げるボトルネックを把握しています。今年度は、実証地を拡大して、土場やトラック道の改良といった物理的なボトルネックの解消とその効果等を検証できればと考えています。第三に、林業のDX

の推進です。具体的には、森林クラウドシステムの導入による森林のデジタルデータの共有化や、林業事業者に対する工程管理のためのアプリの導入支援等を始めました。これらの取組を進めながら、主伐においては平均で、木材販売額1万円/m³、木材生産経費（運搬込み）7千円/m³、所有者の収益3千円/m³を実現したいと考えています。

ふくい型林業経営モデル



また、主伐の促進に伴い、全国で3割の実施にとどまる再生林の確保も課題となります。このため、条件の良い人工林における効率的な主伐の実施に合わせて、森林所有者と林業事業者との間で、主伐、再生林、保育の実施や主伐の収益の一部を再生林等の

経費に充当することなどを内容とした10年程度の一括契約を締結する「ふくい型林業経営モデル」の構築を目指すことにしました。昨年度は、上記実証事業にて契約書のひな型を示しました。

3. 木を活かすプロジェクト（県産材の活用・需要）

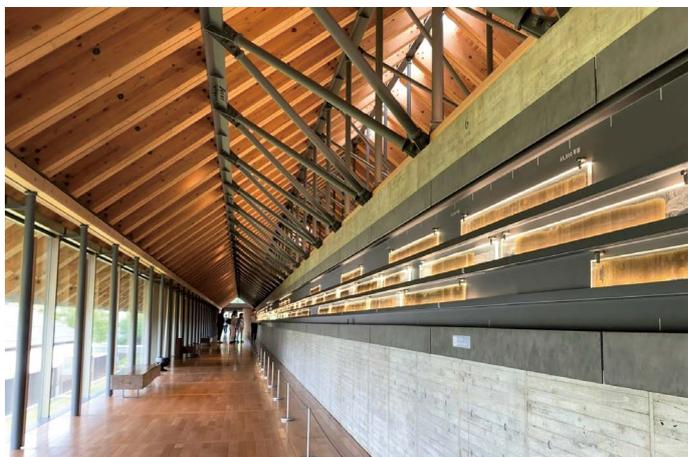
本県では、「ふくいの木利用室」を設置して、県内の木材産業等と連携しながら様々な施策を進めています。

民間施設での県産材の活用については、令和3年度、県内企業の新たな木材利用に関する取組「ウッドチャレンジ」を進めるため、県経済団体連合会と県との間で「ふくい県産材利用促進に関する協定」を締結した上で、昨年度、企業のニーズに対応した木造建築、木質空間の提案等を行うため、県建築士事務所協会や県インテリアコーディネーター協会などとの連携の下「ふくいウッドチャレンジ推進ネットワーク」を立ち上げました。加えて、中大規模建築物への県産材利用を促進するため、建築士等に対して木構造設計の提案、助言を行う木造設計集団「FUKUIホルツアーキテクト」が結成されました。これは、令和2年度から3年間実

施した中大規模木造の構造設計に関する育成講座が実を結んだものです。

また、公共施設に関しては、県の公共建築物の新築等に当たり、県庁内の連絡会にて、施設の木造化、内外装木質化や、建築工事と木材調達との分離発注に関する協議を行うなどの体制が整備されています。特に、材工分離発注は、令和3年度から本格導入したもので、実務上のノウハウを蓄積しているところです。

さらに、A材需要の拡大に向けては、製材所やプレカット事業者に対する施設整備への支援に加え、中小の製材所が水平連携して人工乾燥を行うなど県産材の安定供給のための取組が実を結んできています。B材需要の拡大に向けては、大規模工場の誘致を基本計画に掲げており、働きかけを進めているところです。



県産材が活用された県立施設 左：福井県年稿博物館 右：福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館